

会計名		国際交流振興事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進						
	目的	在住外国人や諸外国との市民レベルの友好親善を深め、文化の多様性や相互理解を促進し、多文化社会の形成と地域社会の国際化を推進する。	主たる内容	○国際交流の推進と姉妹都市のPR ○愛知万博フレンドシップの理念継承 ○市内在住外国人との相互理解 ○ボランティア活動の充実 ○刈谷市国際交流協会への事業補助					
	位置づけ	関連計画		刈谷市国際化・多文化共生推進計画					
	根拠法令								
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和55年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 ■補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実施V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		・刈谷市における姉妹都市提携30周年記念式典の開催 ・「高校生によるよりよい姉妹都市のあり方」を考える授業を展開 ・刈谷市国際交流協会への事業補助		・ミササガ市への姉妹都市提携30周年記念品贈呈 ・市長をはじめとする代表団のミササガ市派遣 ・刈谷市国際交流協会への事業補助		・刈谷市国際交流協会への事業補助 ・香港JIC等の表敬訪問の受入		・刈谷市国際交流協会への事業補助 ・諸外国からの市長への表敬訪問の受入	
成果 (できたこと)		カナダ・ミササガ市との姉妹都市交流を中心とした草の根レベルの交流と友好親善を促進できた。また、刈谷市国際交流協会への補助を行うことにより、国際化・多文化共生に関する事業を推進することができた。							
課題 (できなかったこと)		海外にも拠点を置く企業や外国人従業員との連携、市民レベルの国際理解・国際協力の実践、キーパーソンの発掘・育成							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
活動指標		刈谷市国際交流協会親善ボランティア登録者数(人)	185	212	215	250	265		
成果指標	外国人と地域で共生して暮らしていると思う市民の割合(%)	37.0	—	45.3	—	40.0			
他市との比較検証	県内のほとんどの自治体は国際交流協会を持っているが、そのほとんどは職員が兼務で事業を行っており、法人格を持つ名古屋市、豊橋市、豊田市、豊川市を除き、事業規模が極めて小さい。								
C 事業コスト	単位：千円	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳			
	事業費①	21,689	28,113	23,929	27,727	合計	23,929,487円		
	財源	特定財源	0	9,878	10,377	10,475	旅費	145,554円	
		一般財源	21,689	18,235	13,552	17,252	需用費	244,933円	
	職員人件費②	3,624	5,025	4,244	4,937	負担金、補助及び交付金	23,539,000円		
	総事業費(①+②)	25,313	33,138	28,173	32,664				
	建設事業	全体事業費(単位：千円)	0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0		市町村振興協会新宝くじ交付金(県)					
26年度以降の事業費見込		0		国際交流振興基金積立金利子					

会計名		市民協働推進事業				担当部	市民活動部			
一般会計						担当課	市民協働課			
款	項					目	担当係	協働推進係		
2	1					1				
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	参加・協働							
		施策の内容	参加・協働の機会の充実							
	目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちを目指す。		主たる内容	○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 テーマ1：コーディネーターの育成 テーマ2：市民による財政支援の推進 ○コーディネーター育成講座の開催 ○市民活動支援基金補助金の交付 ○市民フォーラム「わがまちのしゃべり場」の開催 ○市職員への市民協働研修の実施					
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針							
		根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		委員会運営（全体4回、部会7回）、市民活動支援基金の愛称募集及び市民投票の実施、同基金補助金審査会開催「わがまちのしゃべり場3」開催、「わがまちのつむぎ場2」開催 職員研修開催（2企画）		委員会運営（全体4回、部会8回）、コーディネーター育成講座の実施、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場4」開催、対話の場作りワークショップ開催（4回）、「わがまちのつむぎ場3」開催 職員研修開催（2企画）、「協働のまつり場」開催（2回）		委員会運営（全体3回、部会6回）、コーディネーター育成講座の実施、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場5」開催、「わがまちのつむぎ場4」開催、職員研修開催（2企画）、「協働のまつり場」開催（2回）、情報流通促進事業の実施		委員会運営（全体3回、部会4回）、コーディネーター育成講座の実施、コーディネーター登録制度運営、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場6」開催、「わがまちのつむぎ場5」開催、職員研修開催（2企画）、「協働のまつり場」開催（2回）、情報流通促進事業の実施		
成果 (できたこと)		市民主体のまちづくりの土台となる市民力の向上を主眼に置き、対話を重視して各種取り組みを進めてきた結果、協働意識の醸成及び市民同士の対話・交流・協働の促進を行うことができた。また、まちづくりコーディネーターの育成、市民活動支援基金による財政支援といった各施策を、市民主体の視点で企画化することができた。								
課題 (できなかったこと)		市民同士の対話・交流から自発的な事業への発展、市民同士の協働による課題解決力の向上、まちづくりの担い手の発掘・育成、市職員の協働意識の向上と実践の促進								
指標名称（単位）			実績値			目標値				
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度			
活動指標	対話の場への参加者数（人）		216	254	338	340	346			
成果指標	市民活動が活発と思う市民の割合（%）		57.0	—	58.0	—	60.0			
他市との比較検証	わがまちのしゃべり場、わがまちのつむぎ場、協働のまつり場、つなぎの学び舎、夢ファンド補助金制度など、個別に類似の事業を実施している自治体は県内にいくつかあるものの、刈谷市のように施策を体系立て、相互の連携を持った取り組みはほとんど見られない。									
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳			
	事業費 ①		3,652	6,656	6,846	7,422	合計 6,846,000 円			
	財源	特定財源	0	458	816	1,000	旅費 26,900 円			
		一般財源	3,652	6,198	6,030	6,422	委託料 6,000,000 円 使用料及び賃借料 3,100 円 負担金、補助及び交付金 816,000 円			
	職員人件費 ②		6,886	8,973	11,318	4,937				
	総事業費 (①+②)		10,538	15,629	18,164	12,359				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称				
24年度迄の累積事業費		0		市民活動支援基金繰入金						
26年度以降の事業費見込		0								

会計名		国際プラザ管理事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	国際交流・都市間交流の推進						
	目的	国際プラザの良好な施設維持管理に努め、本市の国際化・多文化共生社会実現を担う拠点施設として、利用者の利便性を図る。	主たる内容	施設の適正な維持や保守管理を行う。					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市国際プラザ条例						
	対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成24年度～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		_____		_____		国際プラザを適切に管理し、利用者のニーズに沿った環境を保った。		国際プラザを適切に管理し、利用者のニーズに沿った環境を保つ。	
成果 (できたこと)		国際プラザについて、利用者に適切な利用環境を提供した。							
課題 (できなかったこと)		市民交流センターの他施設と連携し、全体として効率的な施設運用方法を模索する。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		国際プラザの利用者数(人)			—	—	8,878	9,200	9,500
指標									
他市との比較検証		県内の市町村の持つ類似施設としては、名古屋市、豊橋市、豊田市のみ							
C 事業コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	11,637	14,667	合計	11,636,809円	
	財源	特定財源	0	0	314	304	需用費	2,632,311円	
		一般財源	0	0	11,323	14,363	役務費	275,315円	
	職員人件費②		0	0	0	2,284	委託料	8,322,509円	
	総事業費(①+②)		0	0	11,637	16,951	使用料及び賃借料	406,674円	
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		国際プラザ使用料					
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		市民ボランティア活動支援事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	地域づくりの担い手として、市民が主体となった市民ボランティア活動が発展していく環境づくりを目指す。 市民ボランティア活動情報の受発信と活動支援の場を提供することにより、市民ボランティア活動の活性化を図る。	主たる内容	○ボランティアが交流できる市民ボランティア活動センターの管理運営を行う。 ○3市1町によるボランティア活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を活用し、市民ボランティア活動に関する各種情報を提供する。 ○市民活動総合補償制度の運用					
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市民ボランティア活動センター条例						
	対象者	市民	事業期間	～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		相談件数	861件	相談件数	900件	相談件数	959件	・センターの継続支援	
マッチング件数		90件	マッチング件数	94件	マッチング件数	100件	・情報サイト活用と定住自立		
団体登録数		337団体	団体登録数	355団体	団体登録数	397団体	圏内の連携の促進		
個人登録数		131人	個人登録数	150人	個人登録数	165人	・市民活動総合補償制度の運用		
保険適用件数		21件	保険適用件数	12件	保険適用数	14件			
成果 (できたこと)		センター利用者、登録者数(サイト登録者)ともに年々増加。当センターを中心に人材育成、コーディネート機能がさらに充実してきた。また、市民活動団体や企業等と協働で、まちづくり交流会「わがまちのつむぎ場4」を企画・開催した。 衣浦定住自立圏3市1町による市民活動情報サイト「かりや衣浦つながるねット」を運用した。							
課題 (できなかったこと)		市民活動総合補償制度の周知・啓発を促し、市民が安心して活動できる環境を整える。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標	NPO法人数(団体)		22	25	27	28	30		
成果指標	市民ボランティア活動センター登録数(団体)		337	355	397	400	410		
他市との比較検証	西三河地域NPO法人認証数(H25.5.10現在) 262団体 岡崎市65 碧南市7 豊田市59 安城市38 西尾市32 知立市8 高浜市10 みよし市11 幸田町4								
C 事業コスト	単位:千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳		
	事業費①		23,426	24,911	35,164	37,431	合計	35,164,096円	
	財源	特定財源	2,144	1,293	757	721	旅費	51,260円	
		一般財源	21,282	23,618	34,407	36,710	需用費	2,997,571円	
	職員人件費②		2,537	6,102	5,305	4,790	役務費	1,199,363円	
	総事業費(①+②)		25,963	31,013	40,469	42,221	委託料	28,489,560円	
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0		市町村振興事業補助金(県)					
26年度以降の事業費見込		0		行政財産目的外使用料 衣浦定住自立圏構成市町負担金					

会計名							担当部	市民活動部	
一般会計			多文化共生推進事業				担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	協働推進係	
2	1	1							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	多文化共生の推進						
	目的	国籍や文化の違いに関わらず、外国人と日本人が互いに対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として、豊かに暮らせるまちづくりを推進する。	主たる内容	①モデル地域・学区プロジェクト ②地球市民拠点プロジェクト ③学校ESDプロジェクト ④国際化・多文化共生推進委員会の運営					
	位置づけ	関連計画	刈谷市国際化・多文化共生推進計画						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成24年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
						①モデル地域在住外国人を対象にアンケートを実施し、地域におけるニーズを調査。 ②有志市民・団体によるプロジェクトメンバーと協働し、拠点施設において5回の講座を実施。延べ242名参加。 ③刈谷北高校と協働し、国際理解授業を実施。 ④2回の委員会を実施。		①前年度実施したアンケートの結果を反映させた施策を地域住民と協働し、推進する。 ②前年度のイベント実施の経験を活かし、より能率的に拠点施設を活用する。 ③刈谷北高校との協働を継続し、独自にESDが行える体制を構築する。 ④委員会を2回実施する。	
成果 (できたこと)		3つの重点協働プロジェクトを進めるため、市民主体のプロジェクトチームを立ち上げ、さまざまな主体が協働しながら企画・運営を進めることができた。							
課題 (できなかったこと)		各プロジェクトチームに外国人市民の参加が少なく、当事者としての意見が十分に把握できていない。							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
成果指標		外国人と地域で共生して暮らしていると思う市民の割合(%)			37.0	—	45.3	—	40.0
活動指標		多文化共生イベントへの参加者数(人)			—	—	242	260	300
他市との比較検証		県内にも多文化共生推進計画を策定している自治体はいくつかあるが、計画推進のために事業を実施する自治体は少なく、市民主体のプロジェクトチームが事業を行う例はほとんどない。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		0	0	2,916	2,944	合計 2,915,900円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 111,600円		
		一般財源	0	0	2,916	2,944	委託料 2,800,000円		
	職員人件費②		0	0	0	5,158	使用料及び賃借料 4,300円		
	総事業費(①+②)		0	0	2,916	8,102			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	市民活動部		
一般会計			男女共同参画啓発事業				担当課	市民協働課		
款	項	目					担当係	地域支援係		
2	1	1								
PLAN概要 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	共生・交流							
		施策の内容	男女共同参画の推進							
	目的	男女共同参画社会を実現するため、「男女共同参画の意識づくり」を基本目標とし、広報紙等による啓発及び男女共同参画イベントを実施することにより、市民の男女共同参画意識の向上を図る。			主たる内容	○広報紙等による啓発の実施 ○国の男女共同参画週間に合わせ、男女共同参画に関するイベント「あなたとわたしのハーモニー」の開催 ・各課協力のもと講演会・講座等を開催 ・展示ギャラリーで啓発パネル等の展示 ・各講座等に臨時保育室を設置 ○あいち国際女性映画祭の開催に合わせ、「かりや映画祭」の開催 ○男女共同参画に関するリーフレットの作成				
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン							
			根拠法令	男女共同参画社会基本法						
		対象者	市民		事業期間	平成15年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画		
		広報紙等による啓発 ホームページの更新 啓発用ビデオの貸出 啓発イベントの開催（講演会・映画上映・講座・展示等） 延べ1,446人 フォトメンズコンテスト開催		広報紙等による啓発 ホームページの更新 啓発用リーフレットの作成 啓発イベントの開催（2回）（講演会・講座・展示等） 延べ1,243人 （映画上映）166人 職員への啓発 女性団体等への活動支援 フォトメンズコンテスト開催		広報紙等による啓発 ホームページの更新 啓発イベントの開催（2回）（講演会・講座・展示等） 延べ1,271人 （映画上映）279人 職員への啓発 女性団体等への活動支援 フォトメンズコンテスト開催		広報紙等による啓発 ホームページの更新 啓発イベントの開催（2回）（講演会・講座・展示等） （映画上映） 職員への啓発 女性団体等への活動支援 フォトメンズコンテスト開催 啓発リーフレットの作成		
成果 (できたこと)		・広報紙やホームページを活用した啓発、イベントやコンテストを開催することにより、市民の男女共同参画意識の向上に努めることができた。								
課題 (できなかったこと)		・男女共同参画意識向上のため、活動に取り組む各種団体と一層の協力関係を構築する。								
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標	イベント開催回数（回）				1	2	2	2	2	
成果指標	職場や家庭、地域などで男女が性別にかかわらず活動ができていると思う市民の割合（%）				63.9	—	65.1	—	67.0	
他市との比較検証	近隣市の啓発イベント開催状況 碧南市（年1回）、安城市（年2回）、知立市（年1回）、高浜市（年0回）									
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳			
	事業費 ①		1,156	826	799	1,146	合計 799,369 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費 83,000 円			
		一般財源	1,156	826	799	1,146	旅費 7,890 円			
	職員人件費 ②		1,087	1,077	3,891	2,948	需用費 65,239 円			
	総事業費 (①+②)		2,243	1,903	4,690	4,094	委託料 268,140 円			
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称					
	24年度迄の累積事業費		0							
	26年度以降の事業費見込		0							
使用料及び賃借料		375,100 円								

会計名		男女共同参画プラン推進事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	地域支援係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。	主たる内容	・有識者や公募市民から男女共同参画プランの進捗状況に対して意見をもらう「男女共同参画推進懇話会」の開催 ・公募委員を県男女共同参画人材育成セミナー（全10回）へ派遣					
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
		根拠法令	男女共同参画社会基本法、DV防止法						
		対象者	市民	事業期間	平成23年度～				
		実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
				男女共同参画推進懇話会の開催 1回 男女共同参画プラン推進部会の開催 2回 懇話会委員（1名）を愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ派遣		男女共同参画推進懇話会の開催 1回 男女共同参画プラン推進部会の開催 2回 懇話会委員（1名）を愛知県男女共同参画人材育成セミナーへ派遣 啓発用リーフレット及び広報ガイドラインの作成		男女共同参画推進懇話会の開催 1回 男女共同参画プラン推進部会の開催 2回	
成果 (できたこと)		・公募委員2名を含む男女共同参画推進懇話会を設置し、施策の進捗状況に対する意見を伺った。 ・庁内の関係部署の連携を図り、男女共同参画プランの進捗状況を調査を実施し、意見交換を行った。							
課題 (できなかったこと)		・男女共同参画プランの推進について、懇話会からの意見書などを踏まえ、今後の進め方を検討する必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		推進懇話会開催回数（回）		—	1	1	1	1	
活動指標		男女共同参画人材育成セミナー受講者数（延べ人数）		—	7	8	8	10	
他市との比較検証		・男女共同参画に関する個別計画を策定しているのは、県内35市9町1村（刈谷市策定） ・男女共同参画懇話会等を設置しているのは、県内31市5町（刈谷市設置） ・条例を制定しているのは、県内15市1町（刈谷市未制定）							
C 事業コスト		単位：千円		22年度（決算）	23年度（決算）	24年度（決算）	25年度（予算）	24年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	103	237	104	合計	236,540 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	110,540 円	
		一般財源	0	103	237	104	委託料	126,000 円	
	職員人件費 ②		0	4,953	3,537	1,842			
	総事業費（①+②）		0	5,056	3,774	1,946			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名		ハーモニーカレッジ事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	地域支援係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	共生・交流						
		施策の内容	男女共同参画の推進						
	目的	市民が講座を通して男女共同参画の視点を学ぶことで、男女が互いにその人権を尊重し、性別にかかわらずその個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の形成を目指す。		主たる内容	○市民を対象とした講座の開催 ・子育てカレッジ（対象：子育て中の女性） ・レディースカレッジ（対象：女性一般） ・メンズカレッジ（対象：男性一般及び子育て中の男性）				
	位置づけ	関連計画	刈谷市男女共同参画プラン						
		根拠法令	男女共同参画社会基本法						
	対象者	市民		事業期間	平成16年度～				
	実施方法	■直営 □委託 □指定管理 □補助・助成 □その他							
	BDO 事業実績 実績	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		・子育てカレッジ 10回 受講者数延べ205人 ・レディースカレッジ 8回 受講者数延べ123人 ・メンズカレッジ 7回 受講者数延べ78人		・子育てカレッジ 9回 受講者数延べ203人 ・レディースカレッジ 9回 受講者数延べ218人 ・メンズカレッジ 11回 受講者数延べ104人		・子育てカレッジ 9回 受講者数延べ209人 ・レディースカレッジ 9回 受講者数延べ297人 ・メンズカレッジ 13回 受講者数延べ232人		・子育てカレッジ 8回 ・レディースカレッジ 8回 ・メンズカレッジ 14回	
成果 (できたこと)		・各講座に例年20～30名の方が受講し、男女共同参画意識啓発および人材の育成に努めている。 ・講座修了生による団体が、これまでに16団体立ち上がり、活動が活発な団体には、男女共同参画意識啓発に関する講座の講師、イベントでの展示などの活動の場を提供している。 ・受講生の中から意識の高い人に愛知県の人材育成セミナーを受講して、ネットワークを広げている。							
課題 (できなかったこと)		・講座修了生による団体は有志のボランティア団体ということもあり、すでに活動していない団体もあり、より活躍する場の提供や修了生が継続して活動できるよう支援していく必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動 指標		講座開催回数（回）		25	29	31	30	30	
成果 指標		男女が性別にかかわらず様々な活動ができていると思う市民の割合（％）		63.9	—	65.1	—	67.0	
他市との 比較検証		男女共同参画に関する総合的な施設を設置している愛知県内の10施設（刈谷市未設置）では多くの講座が行われている。 例：大府市（平成25年度予定：8種類・90回）							
C 事業コスト		単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳	
	事業費 ①		430	512	524	622	合計	523,831 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	385,000 円	
		一般財源	430	512	524	622	需用費	16,181 円	
	職員人件費 ②		3,262	7,107	6,720	5,527	使用料及び賃借料	122,650 円	
	総事業費 (①+②)		3,692	7,619	7,244	6,149			
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							



会計名		市民活動支援基金積立事業				担当部	市民活動部		
一般会計						担当課	市民協働課		
款	項					目	担当係	協働推進係	
2	1					1			
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	市民活動の推進						
	目的	市民活動の財政的な支援を図るため創設した市民活動支援基金を運用し、共存・協働のまちづくりの推進を図る。	主たる内容	市民活動支援基金の運用に際して生じた基金利子の積立を行う。					
	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針						
		根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例						
	対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成21年度～					
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		市民活動支援基金への寄附金の積立		市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立		市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立		市民活動支援基金への寄附金及び基金利子の積立	
成果 (できたこと)		市民や企業等へ呼びかけを行い、市民活動支援基金への寄附金を促してきた。多額の寄附金を受けることができた。							
課題 (できなかったこと)		市民活動支援基金への寄附件数の増加。							
指標名称(単位)			実績値			目標値			
			22年度	23年度	24年度	25年度	27年度		
活動指標		市民活動支援基金寄附金額(円)		489,890	1,234,869	1,344,368	500,000	500,000	
活動指標		市民活動支援基金寄附件数(件)		29	26	27	30	30	
他市との比較検証		市民活動を支援するための基金は、県内では一宮市、豊橋市、蒲郡市、犬山市、新城市、大府市、高浜市、田原市、大口町が運用しており、安城市も平成24年度に設置した。							
C 事業コスト		単位：千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		980	2,498	2,803	25	合計	2,803,048円	
	財源	特定財源	490	1,263	1,458	25	積立金	2,803,048円	
		一般財源	490	1,235	1,345	0			
	職員人件費②		1,812	2,871	1,768	1,105			
	総事業費(①+②)		2,792	5,369	4,571	1,130			
	建設事業	全体事業費(単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
		24年度迄の累積事業費		0		市民活動支援基金積立金利子			
26年度以降の事業費見込		0							

会計名							担当部	市民活動部	
一般会計			地域行政事務事業				担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	市政の円滑な運営を期するため、市の地域行政事務を促進し、市民生活の利便を図る。		主たる内容	・地域行政の円滑な運営を期し、市民生活の利便を図る。 ・市民だより等の配布物を全世帯へ配布 ・地区内広報板の管理				
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市地区委員設置に関する規則						
		対象者	市民		事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
		・前期市民だより配布世帯数 51,968 世帯 ・後期市民だより配布世帯数 52,131 世帯		・前期市民だより配布世帯数 52,442世帯 ・後期市民だより配布世帯数 52,828世帯		・前期市民だより配布世帯数 52,906世帯 ・後期市民だより配布世帯数 53,423世帯		・市民だより配布世帯数 53,600世帯	
成果 (できたこと)		・市民だより等の配布を行うことにより市民生活の利便を図った。 ・事務委託料の積算方法を現状に合わせて見直しを行った。							
課題 (できなかったこと)		・地域と関わりを持たない世帯が増加しており、地域行政事務に影響を与えている。							
指標名称 (単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標	市民だより配布世帯数 (4/1現在) (世帯)			51,968	52,442	52,906	53,600	54,000	
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	24年度 事業費内訳		
	事業費 ①		74,288	75,069	75,800	78,960	合計	75,799,710 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	75,799,710 円	
		一般財源	74,288	75,069	75,800	78,960			
	職員人件費 ②		5,436	4,307	3,891	3,316			
	総事業費 (①+②)		79,724	79,376	79,691	82,276			
	建設事業	全体事業費 (単位：千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							

会計名			自治会活動補助事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					担当係	地域支援係	
2	1	6							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	参加・協働						
		施策の内容	地域活動の推進						
	目的	自治会相互の連絡を密にし、その健全な運営と発展を図るとともに、市政への協力と民意の反映を促進し、住民の福祉向上を図る。			主たる内容		自治連合会議、自治連合会事業に対して財政的支援を行う。		
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	22地区自治会長			事業期間	昭和51年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 O 実施 V	22年度実績		23年度実績		24年度実績		25年度計画	
<ul style="list-style-type: none"> <li>自治連合会議 8回開催</li> <li>自治会連合会役員会 8回開催</li> <li>自治連合会勉強会 4回開催</li> <li>施設見学会</li> <li>県内研修会</li> <li>小堤西池除草作業</li> <li>県外先進都市行政視察研修会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治連合会議 8回開催</li> <li>自治会連合会役員会 8回開催</li> <li>自治連合会勉強会 5回開催</li> <li>施設見学会</li> <li>県内研修会</li> <li>小堤西池除草作業</li> <li>県外先進都市行政視察研修会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治連合会議 8回開催</li> <li>自治会連合会役員会 8回開催</li> <li>自治連合会勉強会 5回開催</li> <li>施設見学会</li> <li>県内研修会</li> <li>小堤西池除草作業</li> <li>県外先進都市行政視察研修会</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治連合会議 8回開催</li> <li>自治会連合会役員会 8回開催</li> <li>自治連合会勉強会 5回開催</li> <li>施設見学会</li> <li>県内研修会</li> <li>小堤西池除草作業</li> <li>県外先進都市行政視察研修会</li> </ul>			
成果 (できたこと)		<ul style="list-style-type: none"> <li>自治連合会議や各事業を開催し、各自治会長の連携や意見交換の機会の充実を図った。</li> <li>地域活動の活性化のため、地域活動活性化検討部会(庁内)、刈谷市コミュニティ一括交付金検討委員会、自治連合会勉強会を通じて、新たな財政支援として(仮)地域活動支援交付金制度を導入していく方向を打ち出した。</li> </ul>							
課題 (できなかったこと)		<ul style="list-style-type: none"> <li>会議等の開催で各自治会長の連携や意見交換の機会の充実を図っているが、各自治会の経緯や環境などが違うため、共通の課題解決にはつながりにくい。</li> <li>新たな地域活動に対する財政支援制度について、平成25年度に3箇所のモデル地区で取り組みを進めながら、制度の詳細を固めていく必要がある。</li> </ul>							
指標名称(単位)				実績値		目標値			
				22年度	23年度	24年度	25年度	27年度	
活動指標		自治連合会議(回)			8	8	8	8	8
活動指標		自治連合会勉強会(回)			4	5	5	5	5
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位:千円		22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	24年度事業費内訳	
	事業費①		440	440	440	440	合計	440,000円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金	440,000円	
		一般財源	440	440	440	440			
	職員人件費②		2,537	3,589	3,891	4,422			
	総事業費(①+②)		2,977	4,029	4,331	4,862			
	建設事業	全体事業費(単位:千円)		0		24年度特定財源名称			
24年度迄の累積事業費		0							
26年度以降の事業費見込		0							